

◆ヘイトスピーチ調査へ

菅官房長官は2日の記者会見で、今年度中にも人種差別的なヘイトスピーチ(憎悪表現)による被害の実態調査を行う考えを明らかにした。菅氏は「(被害が)全国で何件あって、具体的にどんなことが問題になったか、調査はしっかりとやっていく」と語った。

ヘイトスピーチ全国調査へ

政府 五輪・サミット控え対策

菅官房長官は2日の記者会見で、特定の人種や民族への憎悪をおり立てるヘイトスピーチについて、政府として全国規模の

実態調査に乗り出す考えを明らかにした。「何件あったか、具体的に何が問題になったか、しっかり調査していくべきだ」と語った。

2020年の東京五輪・パラリンピックや来年の伊勢志摩サミットなど世界的なイベントを控え、国として早急に対策に取り組む必要があると判断した。

ヘイトスピーチをめぐっては、公明党の有志議員が同日、菅氏と会談。個人の基本的な人権に対する重大な

脅威であるのみならず、差別意識や憎悪、暴力をまんえんさせ、社会の基盤を揺るがす」とした要請書を手渡し、人種差別撤廃政策の策定などを政府に求めた。

2015年7月3日(金)
毎日新聞 朝刊 5面

2015年7月3日(金)
日本経済新聞 夕刊 12面

ヘイトスピーチ実態調査

法務省が方針

上川閣議法制は3日の閣議後の記者会見で、ヘイトスピーチ(憎悪表現)の被害について実態調査を始める方針を明らかにした。「人権擁護の観点から人権侵害な課題と述べた。調査は今年度予算を使って実施するが、具体的な時期や方法は今後詰める。回答による本格的な実態調査は初めて。

■ヘイトスピーチ被害調査に前向き

菅義偉官房長官は2日の記者会見で、在日外国人らに対するヘイトスピーチ(憎悪表現)について「具体的にどんなことが問題になったかを調査すべきだ。予備費を含め(予算を)やりくりすればできる」と述べ、今年度中の被害実態調査に前向きな考えを示した。